

2009年6月24日(水)

学童保育 80万人超す

待機も9000人超

共働きやひとり親家庭の小学生を放課後預かる学童保育について、5月1日時点で全国に約1万8475施設があり、計80万1390人の児童が入所していることが23日、全国学童保育連絡協議会の調査で分かった。いずれも前年より増えているものの、増加ペースは鈍化した。入所待ちの待機児童も9252人に上った。

民間調べ、5月時点

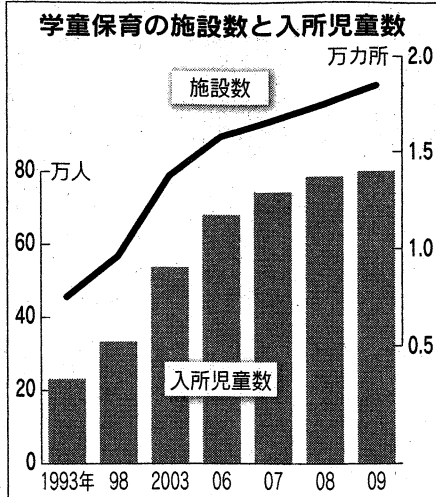
同協議会は「行政が把握していない潜在待機児童も多く、学童保育の不足は依然深刻」と指摘している。

調査は学童保育の施設関係者らでつくる同協議会が5～6月、全国すべて1800市町村を対象に行った。

その結果、学童保育を「40人未満が実施している施設数は前年比98.0%増えた。増加数は過去2番目。入所している児童の数も同約1万4000人増えたものの、伸び率は08年(約4万2000人増)や07年(約6万1000人増)に比べ鈍化した。

1施設あたりの児童数をみると、40～70人が7316カ所(39.6%)で最も多く、20～39人が都の112.9%で、最も低は高知県の47.3%だった。学童保育がない市町村も179あった。

学童保育は自治体や社会福祉法人、保護者の団体などが運営。1998年施行の改正児童福祉法で法制化された。



入所者数増加率は鈍る

学童保育の入所者数の増加率が鈍化した背景について、関係者からは、厚生労働省が来年度から大規模施設への補助金をカットすることの影響を指摘する声があがっている。全国学童保育連絡協議会の真田祐事務局長は「各施設が入所制

運営者側

大規模施設分割 回避へ人数抑制

限を行った」と話す。厚生労働省は2006年以下に抑えるケースが相年、児童一人ひとりに目が次いだ(真田次長)という。真田次長は「大規模施設への補助金をカットすることの影響を指摘する声があがっている。全国学童保育連絡協議会の真田祐事務局長は「各施設が入所制

用の補助も始めたが、指導員を増やすなど各施設の運営コストが増すこともあり、「入所を拒否して70人

利用者80万人突破

学童保育 全国調査 設置数とともに最多

共働きやひとりの親家庭の小学生を放課後に預かる学童保育の利用児童数が、五月一日現在で過去最多の八十万

八千四百七十五カ所で過去最多だった。厚生労働省が二〇一〇年度から補助金廃止の方針を決めている七十一人以上の学童保

学童保育に 9257人が待機

利用者80万人超

共働き世帯などを対象に放課後の小学生を預かる学童保育(放課後児童クラブ)は5月1日現在、全国1万8475カ所あり、利用児童は80万1390人と初めて80万人を超えた。前年と比べ98.0%増えたが、利用できずに待機する児童は都市部を中心に9257人にのぼった。全国学童保育

連絡協議会が、全国1800市区町村を対象に調査した。学童保育を利用する児童数の増加は08年の約4万2千人、07年の約6万1千人を大きく下回った。厚生労働省は学童保育の大規模化を是正するため、10年度から71人以上を保育する施設(5月1日現在で2137カ所)への補助金を打ち切る。こうした国の措置に対応するため、利用を制限する自治体もあることが、利用児童の増加幅が抑えられた一因と見られている。

また、不況の影響で仕事を失い、利用する必要がなくなった家庭の増加や、少子化なども影響しているという。